令和8年度 佐賀県被災者支援体制構築連携強化事業

CoCo Link

地域が、自ら考え、つながり、動ける仕組みへ

令和8年度 上期活動報告
日本財団 47プロジェクト情報共有会議

CoCo Linkでは、地域それぞれが主体的に
災害対応・被災者支援に取り組める地域づくりを
目指しています。

地域が、自ら考え、自らつながり、自ら動ける。

考える

地域に何があるのか、
何が足りないのかを知る

つながる

行政・社協・CSOが
つながり、必要に応じて
地域外ともつながる

動く

災害時に、地域自身が
必要な対応・被災者支援
を組み立てる

三者連携をつくること自体がゴールではない。

行政・社協・CSOの三者連携は、地域が主体的に
災害対応・被災者支援を行うための基盤



03 | なぜ「地域＋県域」なのか（約1分）

地域だけですべてを持つ必要はない。

市町によって、CSOの活動状況や支援体制は異なります。
地域で足りないものを見極め、県域の支援資源とつながることで、
より効果的な災害対応・被災者支援が可能になります。

- 市町によってCSOの活動状況に差がある
- 地域で活動するCSOが少ない地域もある
- 特定分野の支援機能が地域内にない場合もある









地域が主体だからこそ、県域ネットワークを使える。

地域が自ら必要な支援資源につながれる仕組みを県域で支える

04 上期に取り組んだこと（約1分30秒）



まず、“20市町の現在地”を知ることから始めた。

市町ごとに状況や課題は異なります。行政・社協・CSOの現状を丁寧に把握し、関係をつくり、一緒に考えることを上期の柱として取り組みました。

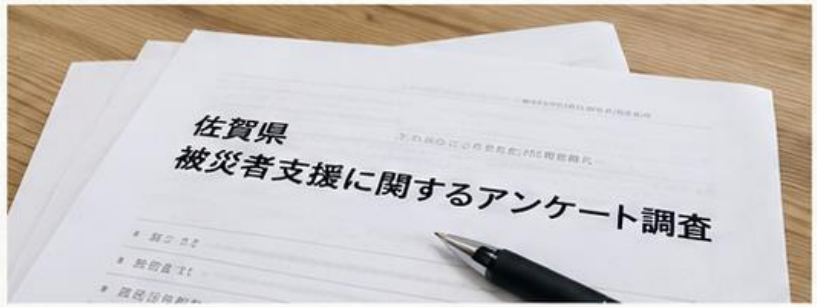
1 把握する

20市町の現在地を知る

20市町・市町社協へのアンケート
連携状況、体制、課題、ニーズなどを調査

ヒアリング
行政・社協・CSOから個別に聞き取り

地域ごとの連携状況・課題の把握
市町ごとの特徴や強み・弱みを整理



2 つながる

関係をつくり、地域と県域をつなぐ

エリアコーディネーターによる訪問
20市町を訪問し、対話を重ねる

行政・社協・CSOとの関係づくり
顔の見える関係を構築
連携のきっかけをつくる

県・県社協との連携
情報共有・協議を行い、
県域の支援資源との接続を進める



3 一緒にやる

共に学び、実践につなげる

研修
行政・社協・CSOを対象にした研修を実施
地域の課題に合わせたテーマで実施

会議
三者での意見交換や連携会議を開催
具体的な取組の検討を進める

被災想定訓練の準備
一部市町での図上訓練・実動訓練に向けた
企画・調整を実施





活動量ではなく、“連携の状態”を見る。

『何回訪問したか』だけではなく、
地域の関係性がどこまで変化したかを見るようにした。

5段階の評価指標

行政・社協・CSOの連携の深まりを、5つの段階で評価しています。

Lv.1 接点形成

行政・社協等との
接点がある

Lv.2 状況把握

地域の課題や
関係者の状況を
把握している

Lv.3 三者関係形成

行政・社協・CSOの
関係が形成され
始めている

Lv.4 協働実践

研修・訓練・会議などを
一緒に実施している

Lv.5 自走型連携

地域自身が課題を把握し、
必要な支援につながりながら
連携を動かせる

連携のはじまり（点） → 地域が主体的に動く（面）

06　成果②　半年で生まれた変化



“接点”から、“一緒に動く関係”へ。

一つひとつの市町が、それぞれの現在地から一段前に進み、
つながりが育ち、共に動く関係が生まれ始めています。

上期の変化（20市町）

7　市町が
レベル向上

低下は **0** 市町

Lv.3以上が **8** 市町

20市町の成熟度の分布



全20市町を同じ形にするのではなく、
それぞれの現在地から
一段前に進む。

地域の変化の例



神埼市

接点形成
↓
三者連携の可能性が具体化



みやき町

関係構築
↓
被災想定訓練を共同で準備



白石町

行政との接点
↓
社協を含む次の連携へ

07 下期・次年度へ



次は、“つながった”から“一緒に動ける”へ。

上期に築いたつながりを、より具体的な実践へと広げ、
地域が主体的に動ける仕組みをつくります。

1 地域ごとの実践を増やす

研修、会議、訓練などを通じて、
つながりを具体的な行動へ。



知っている関係
（接点・対話）
→
一緒に動いた
ことがある関係
（実践・継続）

研修の実施
市町ごとの課題に応じたテーマでの研修

会議の開催
三者での意見交換・連携会議

訓練への参加・実施
実働・図上訓練などの実践

2 被災想定訓練で連携を試す

多分野が参加し、実際の対応をイメージしながら
一緒に考え、動ける関係をつくります。



想定する主なテーマ

避難所 / 在宅避難 / 保健医療福祉 / 食・栄養 / 子ども / 物資

行政・社協・CSOが、それぞれの強みを持ち寄り、
多分野の課題に一緒に取り組みます。

3 地域と県域をつなぐ

地域で足りない支援機能を、県域のネットワーク
とつなげられる仕組みをつくります。



つなぐ支援機能（例）

- 県域中間支援組織（県社協・SPF等）
- 県内CSO・NPO（専門性・人材・物資等）
- 企業（物資・資機材・人材等）
- 専門団体（技術・知見・助言等）

地域と県域のネットワークをつなぎ、
必要な支援機能へつながる関係を育てます。